

令和 6 年 度

木津川市公共下水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

目 次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審 査 の 対 象.....	1
第3 審 査 の 期 間.....	1
第4 審 査 の 方 法.....	1
第5 審 査 の 結 果.....	1
第6 審 査 の 概 要.....	2
1 業務実績.....	2
2 予算の執行状況.....	4
3 経営成績.....	6
4 財政状態.....	8
第7 総 括 的 意 見.....	12
① 業務状況	12
② 経営状況等	12
③ 財政状況等	13
④ 下水道使用料の収納及び滞納対策状況等.....	13
⑤ 安定した経営に向けて.....	13
む す び.....	14
決 算 審 査 資 料	
第1表 予算決算対照比率表	15
1 収益的収支.....	15
2 資本的収支.....	17
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)	18
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表.....	19
第4表 財務分析表	20
第5表 キャッシュ・フロー計算書.....	21

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和6年度 木津川市公共下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年8月4日まで

第4 審査の方法

公共下水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された公共下水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第6 審査の概要

1 業務実績

(1) 業務の状況

令和6年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
行政区域内人口	79,116 人	79,528 人	△ 412 人	△ 0.5%
全体計画区域内人口	78,283 人	78,356 人	△ 73 人	△ 0.1%
全体計画区域面積	1,959.2 ha	1,959.2 ha	0.0 ha	0.0%
処理区域内人口	74,477 人	74,682 人	△ 205 人	△ 0.3%
処理区域内面積	1,551.7 ha	1,551.2 ha	0.5 ha	0.0%
普及率	94.1 %	93.9 %	0.2 P	—
処理区域内戸数	31,371 戸	30,941 戸	430 戸	1.4%
年度末水洗化戸数	29,835 戸	29,220 戸	615 戸	2.1%
水洗化人口	70,857 人	70,711 人	146 人	0.2%
水洗化率	95.1 %	94.7 %	0.4 P	—
管渠延長	398 km	397 km	1 km	0.3%
年間総処理水量	7,099,029 m ³	7,028,554 m ³	70,475 m ³	1.0%
年間有収水量	7,019,004 m ³	7,012,658 m ³	6,346 m ³	0.1%
年間有収量率	98.9 %	99.8 %	△ 0.9 P	—
年度末職員数	10 人	11 人	△ 1 人	△ 9.1%

(注) 年度末職員数は、再任用職員を含む。

令和6年度末の処理区域内面積は、1,551.7 ha、処理区域内人口は7万4,477人で、行政区域内人口7万9,116人に対する普及率は94.1%で、前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。

年度末水洗化人口は、7万857人となり、前年度と比べ、146人増加しており、水洗化率は95.1%で、前年度と比べ、0.4ポイント上昇している。

年間総処理水量は、709万9,029 m³で、前年度と比べ、7万475 m³増加している。

水洗化人口の主な増加要因は、公共下水道への接続人口の増加によるものである。

年間総処理水量及び年間有収水量の主な増加要因は、木津川市の人口は減少しているが、水洗化の伸びにより全体的な使用水量が増加したことによるものである。

下水道使用料の算定対象となる年間有収水量は、701万9,004 m³で、前年度と比べ、6,346 m³増加している。また、年間有収量率は98.9%となり、前年度と比べ、0.9ポイント悪化している。

(2) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	使用料単価 (A)	処 理 原 価 (B)	利 益 (A)－(B)	利益率 (A)／(B)×100	処 理 原 価 (公費負担後)
令和 6 年度	1 4 9 . 6 5	1 8 5 . 3 0	△ 3 5 . 6 5	8 0 . 8	1 5 0 . 0 0
令和 5 年度	1 4 9 . 5 1	1 7 6 . 6 0	△ 2 7 . 0 9	8 4 . 7	1 5 0 . 0 0

(注) 使用料単価＝下水道使用料(税抜)÷年間有収水量

処 理 原 価 (B)＝汚水処理費[維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)]÷年間有収水量

処 理 原 価 (公費負担後)＝汚水処理費[維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)－繰入金]÷年間有収水量

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 1 4 9 円 6 5 銭で、これに対する処理原価は 1 8 5 円 3 0 銭となっている。この結果、3 5 円 6 5 銭の差損となり、利益率は 8 0 . 8 % で、前年度と比べ、3 . 9 ポイント悪化しており、汚水処理に要する費用が物価高騰や人件費上昇により増加していることが、主な要因である。

なお、一般会計からの繰入後(基準内)の処理原価は 1 5 0 円である。これは、使用料単価が 1 5 0 円未満の場合、国が示す『下水道使用料の水準(目安)』では「処理原価が 1 5 0 円を超える場合は、使用料単価を 1 5 0 円まで引き上げる」とあり、処理原価 1 5 0 円分までは私費(使用料)負担が原則とされるが、使用料の適正化の目安となる 1 5 0 円を超える部分については、繰入金(基準内)で対応しているためである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和6年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	1,183,739,000	1,182,069,769	△ 1,669,231	99.9%
下水道使用料	1,155,359,000	1,155,443,269	84,269	100.0%
他会計負担金	27,464,000	25,738,000	△ 1,726,000	93.7%
その他営業収益	916,000	888,500	△ 27,500	97.0%
営業外収益	1,338,659,000	1,316,194,361	△ 22,464,639	98.3%
他会計負担金	357,842,000	304,193,000	△ 53,649,000	85.0%
他会計補助金	99,618,000	125,953,000	26,335,000	126.4%
長期前受金戻入	878,351,000	878,353,087	2,087	100.0%
消費税及び地方消費税還付額	0	4,871,907	4,871,907	—
雑収益	2,848,000	2,823,367	△ 24,633	99.1%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収 入 合 計	2,522,399,000	2,498,264,130	△ 24,134,870	99.0%
前 年 度 収 入 合 計	2,408,982,000	2,405,037,181	△ 3,944,819	99.8%

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税1億526万898円を含む。

なお、還付となる消費税及び地方消費税額は487万1,907円である。

② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	2,393,000,000	2,363,684,586	98.8%	0	29,315,414
管渠費	31,173,000	21,806,102	70.0%	0	9,366,898
処理場費	137,460,000	123,166,250	89.6%	0	14,293,750
雨水幹線維持管理費	8,283,000	6,558,078	79.2%	0	1,724,922
普及指導費	300,000	60,000	20.0%	0	240,000
業務費	63,258,000	61,246,318	96.8%	0	2,011,682
総係費	75,298,000	73,653,494	97.8%	0	1,644,506
流域下水道維持管理費	692,274,000	692,243,748	100.0%	0	30,252
減価償却費	1,367,026,000	1,367,022,835	100.0%	0	3,165
資産減耗費	17,928,000	17,927,761	100.0%	0	239
営業外費用	126,372,000	106,123,809	84.0%	0	20,248,191
支払利息及び企業債利息	106,371,000	106,123,809	99.8%	0	247,191
消費税及び地方消費税	20,000,000	0	0.0%	0	20,000,000
その他営業外費用	1,000	0	0.0%	0	1,000
特別損失	350,000	100,220	28.6%	0	249,780
過年度損益修正損	350,000	100,220	28.6%	0	249,780
予備費	2,677,000	0	0.0%	0	2,677,000
予備費	2,677,000	0	0.0%	0	2,677,000
支 出 合 計	2,522,399,000	2,469,908,615	97.9%	0	52,490,385
前 年 度 支 出 合 計	2,408,982,000	2,376,153,755	98.6%	0	32,828,245

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税8,316万826円を含む。

税込収益的収入の予算額 25 億 2,239 万 9,000 円に対し、決算額は 24 億 9,826 万 4,130 円で、収入率は 99.0%である。

主な収入は、営業収益では下水道使用料 11 億 5,544 万 3,269 円で、営業外収益では、長期前受金戻入 8 億 7,835 万 3,087 円である。

一方、税込収益的支出の予算額 25 億 2,239 万 9,000 円に対して、決算額は 24 億 6,990 万 8,615 円で 97.9%の執行率である。

また、不用額は 5,249 万 385 円で、予算額に対する割合は 2.1%となっており、翌年度繰越額は発生していない。

主な支出は、営業費用では、加茂浄化センターの維持管理費 1 億 2,316 万 6,250 円、各流域下水道施設の維持管理に係る負担金 6 億 9,224 万 3,748 円となっており、営業外費用では、企業債に係る支払利息 1 億 612 万 3,809 円などである。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和 6 年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企 業 債	698,100,000	335,400,000	△ 362,700,000	48.0%
他 会 計 出 資 金	42,199,000	42,199,000	0	100.0%
他 会 計 補 助 金	85,475,000	114,475,000	29,000,000	133.9%
工 事 負 担 金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	665,375,000	301,343,000	△ 364,032,000	45.3%
その他資本的収入	0	0	0	—
基 金 繰 入 金	0	0	0	—
収 入 合 計	1,491,149,000	793,417,000	△ 697,732,000	53.2%
前年度収入合計	1,145,923,000	824,165,000	△ 321,758,000	71.9%

(注) 資本的収入における仮受払消費税及び地方消費税は 0 円である。

② 資本的支出(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	1,448,985,000	690,433,070	47.6%	747,824,000	10,727,930
企 業 債 償 還 金	573,428,000	573,426,748	100.0%	0	1,252
積 立 金	0	0	—	0	0
支 出 合 計	2,022,413,000	1,263,859,818	62.5%	747,824,000	10,729,182
前年度支出合計	1,660,149,000	1,263,744,776	76.1%	310,600,000	85,804,224

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 5,863 万 5,544 円を含む。

税込資本的収入は、予算額14億9,114万9,000円に対し、決算額は7億9,341万7,000円で、収入率は53.2%となっている。

一方、税込資本的支出は、予算額20億2,241万3,000円に対して、決算額は12億6,385万9,818円、執行率は62.5%となっている。

また、不用額は1,072万9,182円で、予算額に対する割合は0.5%となっており、翌年度繰越額は7億4,782万4,000円となっている。

主な収入は、企業債3億3,540万円、一般会計からの補助金1億1,447万5,000円、国庫補助金3億134万3,000円などである。

支出は、建設改良費6億9,043万3,070円で、主な内訳は木津地区の第1処理分区に係る面整備工事1億700万3,600円、加茂地区の加茂浄化センター建設工事4億3,200万円、山城地区の処理分区に係る管渠工事971万8,500円、第3次公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務2,970万円などである。

また、京都府等の下水道建設事業に係る負担金は、木津川上流流域下水道建設事業負担金6,275万3,029円、木津川流域下水道建設事業負担金817万636円などであり、また、企業債償還金は、地方公共団体金融機構等への元金償還金で、令和6年度末の企業債未償還残高は、68億7,542万2,649円となっている。

この結果、資本的収入のうち、前年度財源充当額470万円及び翌年度へ繰越する支出の財源充当額6,216万6,000円を除いた資本的収支の差引不足額5億3,730万8,818円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,748万6,103円、過年度分損益勘定留保資金2億3,804万4,627円及び当年度分損益勘定留保資金2億6,777万8,088円で補填されている。なお、不足する額400万円（未払い相当分）については、令和6年度同意済企業債の未発行分400万円をもって翌年度に措置するものとしている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和6年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益23億8,838万4,673円に対し、総費用は23億8,751万5,261円で、差引き86万9,412円の純利益となっている。

① 収益的収支の推移(税抜)

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (下水道事業収益)		総 費 用 (下水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	すう勢 比 率	金 額 (B)	すう勢 比 率	(A)－(B)	総収支 比 率
6	2,388,384,673	106.5	2,387,515,261	106.5	869,412	100.0
5	2,300,400,798	102.6	2,299,011,170	102.5	1,389,628	100.1
4	2,242,845,527	100.0	2,242,545,078	100.0	300,449	100.0

(注)すう勢比率は、令和4年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
下水道事業収益(a)	2,388,384,673	2,300,400,798	87,983,875	3.8%
営業収益	1,077,029,471	1,070,263,386	6,766,085	0.6%
営業外収益	1,311,355,202	1,230,137,412	81,217,790	6.6%
特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用(b)	2,387,515,261	2,299,011,170	88,504,091	3.8%
営業費用	2,280,532,867	2,185,111,851	95,421,016	4.4%
営業外費用	106,891,281	113,768,144	△ 6,876,863	△6.0%
特別損失	91,113	131,175	△ 40,062	△30.5%
差 引 額 (a)－(b)	869,412	1,389,628	△ 520,216	—

令和6年度の総収益23億8,838万4,673円の内訳は、営業収益が10億7,702万9,471円で、前年度の10億7,026万3,386円と比べ、676万6,085円(0.6%)の増収となっている。

増収の主な要因は、公共下水道への接続人口が増加したことで有収水量が増加したことによる下水道使用料の増加、雨水処理費用に掛かる一般会計負担金の増加によるものである。

営業外収益は13億1,135万5,202円で、前年度の12億3,013万7,412円と比べ、8,121万7,790円(6.6%)の増収となっている。

増収の主な要因は、基準内繰入である他会計負担金の増加、長期前受金戻入の増加によるものである。

一方、総費用23億8,751万5,261円の内訳は、営業費用が22億8,053万2,867円で、前年度の21億8,511万1,851円と比べ、9,542万1,016円(4.4%)の支出増となっている。

支出増の主な要因は、流域下水道維持管理負担金の増加、経営戦略改定業務の委託料などによるものである。

営業外費用は1億689万1,281円で、前年度の1億1,376万8,144円と比べ、687万6,863円(6.0%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。

また、特別損失は9万1,113円で、前年度の13万1,175円と比べ、4万62円(30.5%)減少している。

減少の主な要因は、過年度使用料の還付金である過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(各区分の内訳は「決算審査資料 第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)」参照)

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和6年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
有形固定資産(a)	30,166,462,659	30,664,292,866	△ 497,830,207	△1.6%
土 地	653,651,716	653,651,716	0	0.0%
建 物	161,454,110	167,186,259	△ 5,732,149	△3.4%
構 築 物	28,208,120,635	28,981,944,076	△ 773,823,441	△2.7%
機 械 及 び 装 置	825,240,748	686,348,597	138,892,151	20.2%
工具、器具及び備品	188,256	273,736	△ 85,480	△31.2%
建 設 仮 勘 定	317,807,194	174,888,482	142,918,712	81.7%
無形固定資産(b)	3,826,613,896	4,058,927,033	△ 232,313,137	△5.7%
施 設 利 用 権	3,826,613,896	4,058,927,033	△ 232,313,137	△5.7%
投資その他の資産(c)	30,502,958	30,502,958	0	0.0%
基 金	30,502,958	30,502,958	0	0.0%
流 動 資 産(d)	884,258,425	895,210,762	△ 10,952,337	△1.2%
現 金 預 金	570,166,220	561,898,011	8,268,209	1.5%
未 収 金	296,147,663	281,074,890	15,072,773	5.4%
貸倒引当金(△)	△ 2,721,458	△ 3,322,139	600,681	△18.1%
前 払 金	20,666,000	55,560,000	△ 34,894,000	△62.8%
資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)	34,907,837,938	35,648,933,619	△ 741,095,681	△2.1%

資産合計349億783万7,938円で、前年度と比べ、7億4,109万5,681円(2.1%)減少している。

この内訳は、有形固定資産では、建物が573万2,149円(3.4%)、構築物が7億7,382万3,441円(2.7%)、工具、器具及び備品が8万5,480円(31.2%)減少し、機械及び装置が1億3,889万2,151円(20.2%)、建設仮勘定が1億4,291万8,712円(81.7%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、令和6年度に取得した資産の取得価格よりも各資産の減価償却費が上回ったことによるものである。

無形固定資産では、施設利用権が2億3,231万3,137円(5.7%)減少している。

また、流動資産では、現金預金が826万8,209円(1.5%)、未収金が1,507万2,773円(5.4%)それぞれ増加している。

② 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
固定負債(a)	6,323,206,310	6,540,022,649	△ 216,816,339	△3.3%
企 業 債	6,323,206,310	6,540,022,649	△ 216,816,339	△3.3%
流動負債(b)	1,106,593,836	1,203,266,788	△ 96,672,952	△8.0%
企 業 債	552,216,339	573,426,748	△ 21,210,409	△3.7%
未 払 金	545,913,677	622,668,360	△ 76,754,683	△12.3%
引 当 金	7,923,820	6,671,680	1,252,140	18.8%
そ の 他 流 動 負 債	540,000	500,000	40,000	8.0%
繰延収益(c)	20,764,116,326	21,234,791,128	△ 470,674,802	△2.2%
長 期 前 受 金	27,392,104,237	26,994,204,530	397,899,707	1.5%
長期前受金収益化累計額	△ 6,627,987,911	△ 5,759,413,402	△ 868,574,509	15.1%
資本金(d)	6,231,733,753	6,189,534,753	42,199,000	0.7%
自 己 資 本 金	6,231,733,753	6,189,534,753	42,199,000	0.7%
剰余金(e)	482,187,713	481,318,301	869,412	0.2%
資 本 剰 余 金	478,904,126	478,904,126	0	0.0%
利 益 剰 余 金	3,283,587	2,414,175	869,412	36.0%
欠 損 金 (△)	0	0	0	—
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	34,907,837,938	35,648,933,619	△ 741,095,681	△2.1%

負債・資本合計349億783万7,938円で、前年度と比べ、7億4,109万5,681円(2.1%)減少している。

この内訳は、固定負債が2億1,681万6,339円(3.3%)、流動負債が9,667万2,952円(8.0%)、繰延収益が4億7,067万4,802円(2.2%)減少している。

固定負債が減少した要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことによるものである。

また、繰延収益が減少した要因は、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 6年度	令和 5年度	類 似 団 体 平均 R5	算 式
総収支比率	100.0	100.1	108.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	100.0	100.1	108.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	47.2	49.0	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	78.7	78.6	62.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.7	100.9	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	79.9	74.4	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	119.2	125.1	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 令和6年度及び令和5年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100％未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100％以上が望ましい。

令和6年度は100.0％となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100％未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和6年度は100.0％となっている。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和6年度は47.2%で、物価高騰や人件費上昇などの影響で施設等の維持管理費用や流域下水道維持管理負担金が増加したことなどにより1.8ポイント悪化し、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和6年度は78.7%で、0.1ポイント良化している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和6年度は100.7%で、前年度と比べ、0.2ポイント良化している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和6年度は79.9%で、前年度と比べ、5.5ポイント良化している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを示す指標で、この比率は、100%以下が望ましいとされている。

令和6年度は119.2%で、前年度と比べ5.9ポイント良化している。

第7 総括的意見

令和6年度の木津川市公共下水道事業は、建設改良費に6億9,043万3,070円が投じられ、年度末の供用開始面積は1,551.7haで、処理区域内人口は7万4,477人、水洗化率は95.1%、水洗化戸数は2万9,835戸となり、前年度と比べ615戸の増加となっている。

また、利益率は、物価高騰や人件費上昇等による費用の増加により前年度よりも3.9ポイント悪化しており、経営安定化に努められたい。

① 業務状況

令和6年度における下水道整備は、3件の面整備工事を実施し、下水道管を0.21km布設しており、処理区域内面積は0.5haの拡大となっている。

総人口に対する普及率は94.1%で0.2ポイント増加し、年間総処理水量は709万9,029m³で、有収水量は701万9,004m³、有収量率は0.9ポイント減の98.9%となっている。

今後は、長期間接続されていない建物所有者へ早期接続を促す指導体制を構築し、水洗化率の向上に努められたい。

② 経営状況等

令和6年度の経営状況は、総収益が23億8,838万4,673円で、総費用は23億8,751万5,261円となり、これらを差引いた結果、86万9,412円の税抜純利益となっている。収支状況は費用等の増加により悪化しており、他会計補助金に依存していることから、未接続世帯への下水道接続促進に向けた対策を更に講じるとともに、引き続き経営改善に努められたい。

下水道使用料単価は149円65銭であり、これに対する処理原価は185円30銭であることから、35円65銭の差損となっている。前年度の27円9銭の差損から8円56銭悪化しており、35円30銭の基準内繰入を含み35円65銭に相当する部分については、繰入金で対応されている。引き続き、処理原価を縮減させるための経営改善に努められたい。

また、下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、収益的支出の57.3%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が収益的収入の36.8%を占めていることから、留意が必要である。

③ 財政状況等

経営の安定性を示す指標の一つで、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は78.7%で、前年度と比べて0.1ポイント良化しており、また、類似団体と比較しても安定的に経営されていると言える。その一方で事業の収益性を見る営業収支比率は47.2%で、前年度と比べ、1.8ポイント悪化しており、依然として営業損失が生じているので、費用の縮減に努められたい。

④ 下水道使用料の収納及び滞納対策状況等

下水道事業の財源である下水道使用料の令和7年3月末現在の現年度分の収納率は、12か月分の使用料調定額に対して、納入済の9.5か月分の使用料徴収として77.3%、過年度分の収納率は90.9%となっており、全体の収納率は80.0%で、前年度の3月末現在と比べると、0.1ポイント良化している。なお、納入手続の完了していない2.5か月分の使用料を含む現年分と滞納繰越分を合わせた未収額は、2億8,446万4,608円となっている。

下水道使用料の滞納対策については、通常の催告書に加え、前年度の滞納者に対して「未納のお知らせ」と納付書を送付するなどの徴収努力は認められる。しかしながら、滞納状況が改善されているとは言い難い。ついては、納付資力のある悪質な滞納者については財産調査等を行い、差押え等の滞納処分を適切に実施されたい。また、民間委託されている滞納対策支援業務については、適切に指示し、委託効果を高められたい。

⑤ 安定した経営に向けて

令和6年度末での普及率は94.1%であり、概ね普及促進は図れているが、今後は、人口密度の低い地域での整備が多くなるため効率的な整備や、接続率の向上を図り、収益化の向上に努められたい。

また、下水道施設の老朽化に対応した維持管理・更新が課題となるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図り、安定的な事業の継続に努められたい。

下水道使用料改定により、下水道事業会計に対する一般会計からの基準外繰入金は減少したものの、一般会計からの繰入金に依存する経営体質は続いており、継続して事務事業全般の見直しに取り組まれたい。

なお、今後も定期的に処理原価と下水道使用料単価を検証し、経営改善を反映させた適正な下水道使用料となるよう努められたい。

む す び

下水道整備事業が終盤を迎える中、工事の施工・管理を適切に行い、早期整備完了を実現するとともに、接続促進に向けた取り組みに努められたい。また、老朽化が進む処理施設の長寿命化対策であるストックマネジメント計画に基づき、更新・改築等の事業を引き続き効率的に進められたい。

公共下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、将来にわたり持続的かつ安定的な経営が求められる。

下水道使用料改定により、一般会計からの基準外繰入金については前年度に引き続き縮減されたが、依然として一般会計からの繰入金等により収支の均衡を保っている状況である。よって、経営状況を常に公開し、使用者の理解を得るとともに、独立採算の原則を踏まえ、経営改善に向けた効率的な事業運営や収入確保・滞納対策等の取り組みに努められたい。また、令和6年9月に中間改定した「木津川市公共下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、さらなる経営健全化に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 下水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	6 年度	5 年度
営業収益	1, 183, 739, 000	46. 9	1, 175, 978, 000	48. 8	1, 182, 069, 769	47. 3	1, 175, 070, 905	48. 9	99. 9	99. 9
下水道使用料	1, 155, 359, 000	45. 8	1, 153, 223, 000	47. 9	1, 155, 443, 269	46. 2	1, 153, 252, 416	48. 0	100. 0	100. 0
他会計負担金	27, 464, 000	1. 1	21, 739, 000	0. 9	25, 738, 000	1. 0	20, 867, 000	0. 9	93. 7	96. 0
その他営業収益	916, 000	0. 0	1, 016, 000	0. 0	888, 500	0. 0	951, 489	0. 0	97. 0	93. 7
営業外収益	1, 338, 659, 000	53. 1	1, 233, 003, 000	51. 2	1, 316, 194, 361	52. 7	1, 229, 966, 276	51. 1	98. 3	99. 8
他会計負担金	357, 842, 000	14. 2	284, 373, 000	11. 8	304, 193, 000	12. 2	236, 586, 000	9. 8	85. 0	83. 2
他会計補助金	99, 618, 000	3. 9	85, 108, 000	3. 5	125, 953, 000	5. 0	129, 850, 000	5. 4	126. 4	152. 6
長期前受金戻入	878, 351, 000	34. 8	863, 099, 000	35. 8	878, 353, 087	35. 2	863, 100, 284	35. 9	100. 0	100. 0
消費税及び地方消費税額還付金	0	0. 0	0	0. 0	4, 871, 907	0. 2	0	0. 0	皆増	—
雑収益	2, 848, 000	0. 1	423, 000	0. 0	2, 823, 367	0. 1	429, 992	0. 0	99. 1	101. 7
特別利益	1, 000	0. 0	1, 000	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0. 0	0. 0
その他特別利益	1, 000	0. 0	1, 000	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0. 0	0. 0
合 計	2, 522, 399, 000	100. 0	2, 408, 982, 000	100. 0	2, 498, 264, 130	100. 0	2, 405, 037, 181	100. 0	99. 0	99. 8

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第 1 位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	6 年度	5 年度
営業費用	2,393,000,000	94.9	2,271,842,000	94.3	2,363,684,586	95.7	2,260,181,224	95.1	98.8	99.5
管渠費	31,173,000	1.2	23,543,000	1.0	21,806,102	0.9	20,535,347	0.9	70.0	87.2
処理場費	137,460,000	5.4	125,427,000	5.2	123,166,250	5.0	119,697,258	5.0	89.6	95.4
雨水幹線維持管理費	8,283,000	0.3	2,558,000	0.1	6,558,078	0.3	1,855,440	0.1	79.2	72.5
普及指導費	300,000	0.0	500,000	0.0	60,000	0.0	260,000	0.0	20.0	52.0
業務費	63,258,000	2.5	61,902,000	2.6	61,246,318	2.5	61,658,090	2.6	96.8	99.6
総係費	75,298,000	3.0	58,132,000	2.4	73,653,494	3.0	56,454,597	2.4	97.8	97.1
流域下水道維持管理費	692,274,000	27.4	622,997,000	25.9	692,243,748	28.0	622,939,219	26.2	100.0	100.0
減価償却費	1,367,026,000	54.2	1,353,637,000	56.2	1,367,022,835	55.3	1,353,635,318	57.0	100.0	100.0
資産減耗費	17,928,000	0.7	23,146,000	1.0	17,927,761	0.7	23,145,955	1.0	100.0	100.0
営業外費用	126,372,000	5.0	133,790,000	5.6	106,123,809	4.3	115,828,241	4.9	84.0	86.6
支払利息及び企業債利息	106,371,000	4.2	113,789,000	4.7	106,123,809	4.3	113,594,841	4.8	99.8	99.8
消費税及び地方消費税	20,000,000	0.8	20,000,000	0.8	0	0.0	2,233,400	0.1	0.0	11.2
その他営業外費用	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
特別損失	350,000	0.0	350,000	0.0	100,220	0.0	144,290	0.0	28.6	41.2
過年度損益修正損額	350,000	0.0	350,000	0.0	100,220	0.0	144,290	0.0	28.6	41.2
予備費	2,677,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	2,677,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,522,399,000	100.0	2,408,982,000	100.0	2,469,908,615	100.0	2,376,153,755	100.0	97.9	98.6

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	6年度	5年度
資本的収入	1,491,149,000	100.0	1,145,923,000	100.0	793,417,000	100.0	824,165,000	100.0	53.2	71.9
企業債	698,100,000	46.8	551,000,000	48.1	335,400,000	42.3	380,200,000	46.1	48.0	69.0
他会計出資金	42,199,000	2.8	47,440,000	4.1	42,199,000	5.3	47,440,000	5.8	100.0	100.0
他会計補助金	85,475,000	5.7	96,083,000	8.4	114,475,000	14.4	100,000,000	12.1	133.9	104.1
国庫補助金	665,375,000	44.6	451,400,000	39.4	301,343,000	38.0	296,525,000	36.0	45.3	65.7
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—

(注)表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支 出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	6年度	5年度
資本的支出	2,022,413,000	100.0	1,660,149,000	100.0	1,263,859,818	100.0	1,263,744,776	100.0	62.5	76.1
建設改良費	1,448,985,000	71.6	1,063,798,000	64.1	690,433,070	54.6	667,394,397	52.8	47.6	62.7
企業債償還金	573,428,000	28.4	596,351,000	35.9	573,426,748	45.4	596,350,379	47.2	100.0	100.0
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—

(注)表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	6年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	6年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度	6年度	5年度
1 営業費用	2,280,532,867	95.5	95.0	107.7	103.2	1 営業収益	1,077,029,471	45.1	46.5	116.9	116.2
管 渠 費	19,841,568	0.8	0.8	122.6	115.5	下 水 道 使 用 料	1,050,402,971	44.0	45.6	116.6	116.4
処 理 場 費	111,979,907	4.7	4.7	113.7	110.5	他 会 計 負 担 金	25,738,000	1.1	0.9	132.8	107.7
雨水幹線維持管理費	5,961,902	0.2	0.1	皆増	皆増	その他営業収益	888,500	0.0	0.0	76.0	81.4
普 及 指 導 費	60,000	0.0	0.0	46.2	200.0						
業 務 費	55,934,671	2.3	2.5	98.1	98.9	2 営業外収益	1,311,355,202	54.9	53.5	99.2	93.1
総 係 費	72,491,115	3.0	2.4	75.6	58.7	他 会 計 負 担 金	304,193,000	12.7	10.3	196.3	152.6
流域下水道維持管理費	629,313,108	26.4	24.6	123.9	111.5	他 会 計 補 助 金	125,953,000	5.3	5.6	45.1	46.5
減 価 償 却 費	1,367,022,835	57.3	58.9	101.8	100.8	長期前受金等戻入	878,353,087	36.8	37.5	99.0	97.3
資 産 減 耗 費	17,927,761	0.8	1.0	皆増	皆増	雑 収 益	2,856,115	0.1	0.0	635.0	133.6
2 営業外費用	106,891,281	4.5	4.9	86.2	91.7	3 特別利益	0	0.0	0.0	—	—
支払利息及び企業債利息	106,123,809	4.4	4.9	85.7	91.7	その他特別利益	0	0.0	0.0	—	—
その他営業外費用	767,472	0.0	0.0	390.0	88.1						
3 特別損失	91,113	0.0	0.0	33.5	48.3						
過年度損益修正損	91,113	0.0	0.0	33.5	48.3						
計	2,387,515,261	100.0	100.0	106.5	102.5	計	2,388,384,673	100.0	100.0	106.5	102.6
純 利 益	869,412	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	2,388,384,673	—	—	—	—	合 計	2,388,384,673	—	—	—	—

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和4年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	6年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	6年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度	6年度	5年度
1 固定資産	34,023,579,513	97.5	97.5	95.8	97.9	1 固定負債	6,323,206,310	18.1	18.3	93.9	97.1
有形固定資産	30,166,462,659	86.4	86.0	96.7	98.3	建設改良費等財源充当企業債	6,323,206,310	18.1	18.3	94.1	97.2
無形固定資産	3,826,613,896	11.0	11.4	89.5	94.9	その他の企業債	0	0.0	0.0	皆減	46.7
投資その他の資産	30,502,958	0.1	0.1	100.0	100.0						
						2 流動負債	1,106,593,836	3.2	3.4	114.6	124.7
2 流動資産	884,258,425	2.5	2.5	166.4	168.5	建設改良費等財源充当企業債	546,499,671	1.6	1.6	92.7	96.1
現金預金	570,166,220	1.6	1.6	206.3	203.4	その他の企業債	5,716,668	0.0	0.0	87.5	100.0
未収金	296,147,663	0.8	0.8	114.9	109.0	未払金	545,913,677	1.6	1.7	151.3	172.6
貸倒引当金	△2,721,458	0.0	0.0	97.0	118.4	引当金	7,923,820	0.0	0.0	103.6	87.2
前払金	20,666,000	0.1	0.2	皆増	皆増	その他流動負債	540,000	0.0	0.0	108.0	100.0
						3 繰延収益	20,764,116,326	59.5	59.6	95.6	97.7
						長期前受金	27,392,104,237	78.5	75.7	102.9	101.4
						長期前受金収益化累計額	△6,627,987,911	△19.0	△16.2	135.3	117.6
						4 資本金	6,231,733,753	17.9	17.4	101.5	100.8
						自己資本金	6,231,733,753	17.9	17.4	101.5	100.8
						5 剰余金	482,187,713	1.4	1.4	100.5	100.3
						資本剰余金	478,904,126	1.4	1.3	100.0	100.0
						利益剰余金	3,283,587	0.0	0.0	320.5	235.6
						欠損金	0	—	—	—	—
資産合計	34,907,837,938	100.0	100.0	96.8	98.9	負債・資本合計	34,907,837,938	100.0	100.0	96.8	98.9

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和4年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分		6年度	5年度	4年度	算 式	備 考
1	経 常 利 益	千円 961	千円 1,521	千円 573	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を指し引いた利益(損失)である。
2	累 積 欠 損 金	千円 0	千円 0	千円 0	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3	総 収 支 比 率	% 100.0	% 100.1	% 100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4	経 常 収 支 比 率	% 100.0	% 100.1	% 100.0	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5	営 業 収 支 比 率	% 47.2	% 49.0	% 43.5	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6	経 常 損 失 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7	累 積 欠 損 金 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8	不 良 債 務 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9	自己資本構成比率	% 78.7	% 78.3	% 78.6	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債及び資本)に占める自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10	固 定 資 産 対長期資本比率	% 100.7	% 100.9	% 101.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11	流 動 比 率	% 79.9	% 74.4	% 55.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現す。比率は100%以上であることが必要である。
12	企業債償還元金 対減価償却額比率	% 41.5	% 43.6	% 45.8	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 64.1	% 67.1	% 82.1	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14	職 員 給 与 費 対料金収入比率	% 5.4	% 4.9	% 7.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	451,224,924	697,669,265	385,365,842
当年度純利益(△は純損失)	869,412	1,389,628	300,449
減価償却費	1,367,022,835	1,353,635,318	1,342,557,619
固定資産除却費	17,927,761	23,145,955	0
引当金の増減額(△は減少)	651,459	△978,876	△97,554
長期前受金戻入額	△878,353,087	△863,100,284	△886,940,969
支払利息	106,123,809	113,594,841	123,874,332
未収金の増減額(△は増加)	△15,072,773	△22,750,256	6,019,591
前払金の増減額(△は減少)	34,894,000	△55,560,000	0
未払金の増減額(△は減少)	△76,754,683	261,887,780	△76,473,294
その他流動負債の増減額(△は減少)	40,000	0	0
小 計	557,348,733	811,264,106	509,240,174
利息の支払額	△106,123,809	△113,594,841	△123,874,332
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,128,967	△243,375,599	△103,543,457
有形固定資産の取得による支出	△567,321,466	△537,453,603	△370,834,835
無形固定資産の取得による支出	△64,476,060	△76,495,720	△95,553,275
国庫補助金等による収入	273,981,592	273,426,827	158,139,742
他会計負担による収入	0	0	61,697,078
負担金による収入	0	0	1,410,910
基金の取り崩しによる収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	110,686,967	97,146,897	141,596,923
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,827,748	△168,710,379	△336,410,172
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	335,400,000	380,200,000	285,400,000
建設改良費等財源に充てるための企業債の償還による支出	△573,426,748	△596,350,379	△621,810,172
他会計からの出資による収入	42,199,000	47,440,000	0
資金増加額(又は減少額)	8,268,209	285,583,287	△54,587,787
資金減少額	—	—	—
資金期首残高	561,898,011	276,314,724	330,902,511
資金期末残高	570,166,220	561,898,011	276,314,724